

高精度測位社会プロジェクト検討会 開催要綱

1. 目的

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2021年までには、準天頂衛星4機運用体制の整備、屋内外の測位環境・技術の進展、スマートフォン等の携帯情報端末の普及・高度化等により、高精度の測位環境が整備された社会、「高精度測位社会」の実現が見込まれている。

こうした未来の社会像を見据えつつ、世界に先駆けて屋内外の測位技術等を活用した様々なサービスを生みだし、国内外に広くアピールするため、屋内の電子地図や測位空間等の空間情報インフラの整備・活用に関する検討及び空間情報インフラを継続的に維持・更新する体制（モデル）の検討を行い、民間事業者による多様なサービスが生まれやすい環境づくりを推進するための検討会を開催する。

2. 名称

本検討会は、「高精度測位社会プロジェクト検討会」とする。

3. 主な検討事項

本検討会は、主に以下の事項について検討を行う。

- (1) 空間情報インフラの整備・活用に関する検討
- (2) 空間情報インフラを継続的に維持・更新する体制（モデル）の検討
- (3) 2021年までのプロジェクト実施体制及びスケジュールについて

4. 構成及び運営

- (1) 本検討会の構成員及びオブザーバーは別紙の通りとする。
- (2) 本検討会の構成員及びオブザーバーは、必要に応じて追加できるものとする。
- (3) 本検討会に座長を置く。
- (4) 本検討会には、上記3を具体的に検討するため、必要に応じてワーキンググループを設置することができる。
- (5) その他、検討会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5. 議事の公開

本検討会で使用した資料については、次の場合を除き、公開する。また、本検討会については、原則として、議事要旨を作成し、公開する。

- (1) 本検討会を公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合
- (2) その他非公開とすることが必要と認められる場合

6. 庶務

本検討会の庶務は、国土交通省不動産・建設経済局 情報活用推進課より委託を受けた業者が行う。

令和2年度高精度測位社会プロジェクト検討会 構成員名簿

(敬称略、組織名 50 音順)

[構成員]

東京大学 空間情報科学研究センター 教授	柴崎亮介
東京大学大学院 情報学環 教授	越塚登
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事	坂下哲也
京成電鉄株式会社 鉄道本部 計画管理部長	丸山剛史
京成バス株式会社 取締役企画部長	佐藤誠晃
JR 東日本コンサルタント株式会社 常務取締役 ICT 事業本部長	小林三昭
株式会社 JTB 法人事業本部 事業推進部霞が関事業部 営業推進課 課長	高知尾昌行
東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 企画部長	金子浩也
東急電鉄株式会社 経営戦略部 総括課 課長	五島雄一郎
東京空港交通株式会社 経営企画部 執行役員経営企画部長	山口亮一
東京国際空港ターミナル株式会社 企画部長	佐々木康人
東京地下鉄株式会社 取締役 鉄道統括部長	田地朗
成田国際空港株式会社 経営企画部門 IT 推進部 情報企画グループ マネージャー	西浦文吾
日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経理・経営企画グループ統括部長	松田圭史
日本電信電話株式会社 研究企画部門 部長	深田聰
日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室 担当部長	松崎憲
東日本旅客鉄道株式会社 技術イノベーション推進本部 データストラテジー部門 課長	福田和人
三井不動産株式会社 柏の葉街づくり推進部 事業グループ長	吉崎典孝
三菱地所株式会社 開発推進部 都市計画企画部 統括	澤部光太郎
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 東京 2020 組織委員会 輸送局長	神田昌幸
東京都 都市整備局 総務部 オリンピック・パラリンピック調整担当課長	谷淳
東京都 都市整備局 都市基盤部 交通政策担当課長	木内盛雅
東京都 交通局 技術調整担当課長（技術連携担当課長兼務）	一條勝夫
千代田区 政策経営部災害対策・危機管理課長	千賀行
成田市 空港部 空港地域振興課長	白鳥博樹
横浜市 都市整備局 企画部 企画課長	松井恵太
横浜市 環境創造局 会場整備課長	村本義彦
横浜市 交通局 高速鉄道本部 営業課長	入江洋二郎
公益財団法人横浜市体育協会 公園管理局 事業部長	高橋昌広

国土交通省 政策統括官

金 井 甲

国土交通省不動産・建設経済局 次長

松 原 明 紀

国土交通省不動産・建設経済局 情報活用推進課長

後 沢 彰 宏

[オブザーバー]

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

総務省国際戦略局

国土交通省大臣官房技術調査課、総合政策局総務課（政策統括官付）

総合政策局情報政策課、国土地理院、関東地方整備局

[事務局]

国土交通省不動産・建設経済局情報活用推進課

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ